

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年1月12日
【四半期会計期間】	第79期第3四半期（自平成27年9月1日至平成27年11月30日）
【会社名】	株式会社乃村工藝社
【英訳名】	NOMURA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榎本 修次
【本店の所在の場所】	東京都港区台場2丁目3番4号
【電話番号】	03(5962)1119
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 吉本 清志
【最寄りの連絡場所】	東京都港区台場2丁目3番4号
【電話番号】	03(5962)1119
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 吉本 清志
【縦覧に供する場所】	株式会社乃村工藝社 大阪事業所 （大阪府大阪市住之江区東加賀屋1丁目11番26号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第3四半期連結 累計期間	第79期 第3四半期連結 累計期間	第78期
会計期間	自平成26年3月1日 至平成26年11月30日	自平成27年3月1日 至平成27年11月30日	自平成26年3月1日 至平成27年2月28日
売上高 (百万円)	77,086	75,802	103,129
経常利益 (百万円)	4,498	4,279	5,434
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,692	2,564	3,193
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,097	2,564	3,769
純資産額 (百万円)	29,666	30,946	29,992
総資産額 (百万円)	59,422	63,566	62,805
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	48.41	46.09	57.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.9	48.7	47.8

回次	第78期 第3四半期連結 会計期間	第79期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年9月1日 至平成26年11月30日	自平成27年9月1日 至平成27年11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	20.87	17.22

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	77,086	75,802	1,284	1.7
営業利益	4,324	4,148	176	4.1
経常利益	4,498	4,279	218	4.9
四半期純利益	2,692	2,564	128	4.8

当第3四半期連結累計期間(平成27年3月1日～平成27年11月30日)におけるわが国経済は、企業収益が総じて改善傾向にあるなか、雇用・所得環境が改善するなど、緩やかな回復が持続しております。

このような状況のなか、乃村工藝社グループ(以下「当社グループ」といいます。)は、エンドユーザーの視点に立ってお客様の事業繁栄を実現する「プロスペリティ・パートナー」への進化の追求に向けて、中期経営計画(平成27年2月期～平成29年2月期)に則り、「ナンバーワンの価値の連鎖」をテーマに、お客様への提供価値の向上を目指してまいりました。

当第3四半期連結累計期間につきましては、売上高が758億2百万円(前年同期比1.7%減)となり、大型プロジェクトがあった前年同期との比較では下回ることとなりました。また、利益面におきましては売上高の減少に加え、今後の事業展開を視野に人材の採用を進めたことなどにより販売費及び一般管理費が増加したことから、営業利益41億48百万円(前年同期比4.1%減)、経常利益42億79百万円(前年同期比4.9%減)、四半期純利益25億64百万円(前年同期比4.8%減)となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

ディスプレイ事業

専門店市場につきましては前年同期に比べてわずかに減少いたしました。訪日外国人の増加を見越した免税店のほか、大型書店、アパレル関連店舗の出店や改装など、引き続き高い水準で推移いたしました。また、電機メーカーや住宅関連企業のショールームを手掛けた広報・販売促進市場、科学館や歴史博物館などの文化施設を手掛けた博物館・美術館市場において順調に売上が伸びてまいりましたが、大型プロジェクトがあった前年同期との比較では、売上高はわずかに減少いたしました。

この結果、ディスプレイ事業の売上高は739億18百万円(前年同期比1.6%減)、営業利益39億64百万円(前年同期比3.1%減)となりました。

(単位：百万円)

概 要		売 上 高		増減額	増減率 (%)
市場分野名	当期主要プロジェクト	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間		
専門店市場 (物販店、飲食店、サービス業態店等)	大型書店やアパレル関連店舗のほか、インパウンド需要の拡大にともなう免税店の店舗内装制作等	33,403	32,740	662	2.0
百貨店・量販店市場	首都圏や地方都市の百貨店におけるリニューアル等	5,648	5,867	219	3.9
複合商業施設市場 (ショッピングセンター等)	駅周辺や空港内における商業施設の新装や改装、空間演出等	5,272	5,005	267	5.1
広報・販売促進市場 (企業PR施設、ショールーム、セールスプロモーション、CI等)	電機メーカーや住宅関連企業のショールーム、各種展示会等	13,274	13,700	425	3.2
博物館・美術館市場 (博物館、文化施設、美術館等)	科学館や歴史博物館等における文化施設のリニューアル、指定管理者制度(注1)にもとづく施設の管理・運営等	4,841	6,542	1,701	35.1
余暇施設市場 (テーマパーク、ホテル・リゾート施設、アミューズメント施設、エンターテイメント施設、動物園、水族館等)	ホテルやテーマパークのリニューアル等	5,772	3,720	2,051	35.5
博覧会・イベント市場 (博覧会、見本市、文化イベント等)	行政や民間企業が主催するイベント等	450	287	163	36.3
その他市場 (上記以外の市場に係るもの) (オフィス、プライダル施設、サイン、モニュメント等)	オフィスの改装や「マチハコ」(注2)を利用したプロスポーツ企業のグッズショップ設置等	6,447	6,055	392	6.1
ディスプレイ事業		75,109	73,918	1,190	1.6

(注) 1 指定管理者制度：地方公共団体やその外郭団体に限定していた公の施設の管理・運営を、法人その他の団体に包括的に代行させることができる制度。平成15年9月より施行されている。

2 マチハコ：コンテナ的建築工法を活用した空間作りのブランド。低コストで、より短期間に、狭小かつ不定形な土地も含め、建物を設置し事業を開始することが可能。

飲食・物販事業

羽生パーキングエリア「鬼平江戸処」(東北自動車道/埼玉県羽生市)のほか、「江戸東京博物館ミュージアムショップ」(東京都墨田区)や「名古屋市科学館ミュージアムショップ」(愛知県名古屋市)など、飲食、物販の各店舗運営などを手掛け、売上高は18億83百万円(前年同期比4.7%減)、営業利益は2億38百万円(前年同期比17.0%減)となりました。

(2) 生産、受注及び販売の状況

セグメント別（ディスプレイ事業は市場分野別）の生産高、受注および売上高の状況

ア 生産高の状況

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(ディスプレイ事業)		
専門店市場	33,020	33,402
百貨店・量販店市場	5,640	5,769
複合商業施設市場	6,219	7,055
広報・販売促進市場	14,238	14,104
博物館・美術館市場	5,085	5,922
余暇施設市場	5,109	3,796
博覧会・イベント市場	374	1,267
その他市場	5,764	6,244
小計	75,452	77,562
(飲食・物販事業)	-	-
合計	75,452	77,562

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 生産高の金額は販売価格によっております。
3 飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。

イ 期中受注高および受注残高の状況

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
(ディスプレイ事業)				
専門店市場	32,271	8,259	33,503	10,602
百貨店・量販店市場	5,501	1,354	5,872	1,418
複合商業施設市場	6,320	3,669	6,275	5,294
広報・販売促進市場	13,589	4,799	15,360	4,934
博物館・美術館市場	7,873	7,357	5,161	5,759
余暇施設市場	3,724	1,206	4,963	2,422
博覧会・イベント市場	1,037	736	850	1,281
その他市場	5,909	3,768	8,333	6,259
小計	76,228	31,151	80,320	37,972
(飲食・物販事業)	-	-	-	-
合計	76,228	31,151	80,320	37,972

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。

ウ 売上高の状況

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(ディスプレイ事業)		
専門店市場	33,403	32,740
百貨店・量販店市場	5,648	5,867
複合商業施設市場	5,272	5,005
広報・販売促進市場	13,274	13,700
博物館・美術館市場	4,841	6,542
余暇施設市場	5,772	3,720
博覧会・イベント市場	450	287
その他市場	6,447	6,055
小計	75,109	73,918
(飲食・物販事業)	1,977	1,883
合計	77,086	75,802

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 売上高総額に対する割合が10%以上となる相手先はありません。

セグメント別(ディスプレイ事業は制作品別)の生産高、受注および売上高の状況

ア 生産高の状況

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(ディスプレイ事業)		
内装制作	30,351	32,770
展示制作	16,765	18,590
環境演出制作	3,222	3,218
販促品制作	2,404	667
企画・設計・監理	7,435	7,945
その他	15,273	14,370
小計	75,452	77,562
(飲食・物販事業)	-	-
合計	75,452	77,562

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 生産高の金額は販売価格によっております。
3 飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。

イ 期中受注高および受注残高の状況

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
(ディスプレイ事業)				
内装制作	27,200	8,720	34,718	16,900
展示制作	18,761	10,467	20,815	10,734
環境演出制作	2,662	1,412	3,727	1,673
販促品制作	2,851	681	583	27
企画・設計・監理	8,628	5,430	7,355	4,594
その他	16,122	4,438	13,118	4,041
小計	76,228	31,151	80,320	37,972
(飲食・物販事業)	-	-	-	-
合計	76,228	31,151	80,320	37,972

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。

ウ 売上高の状況

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(ディスプレイ事業)		
内装制作	32,127	30,413
展示制作	15,250	17,635
環境演出制作	3,034	3,058
販促品制作	2,208	684
企画・設計・監理	6,907	7,606
その他	15,580	14,519
小計	75,109	73,918
(飲食・物販事業)	1,977	1,883
合計	77,086	75,802

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 売上高総額に対する割合が10%以上となる相手先はありません。

(3) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は635億66百万円(前連結会計年度末比7億61百万円増)、負債は326億20百万円(前連結会計年度末比1億92百万円減)、純資産は309億46百万円(前連結会計年度末比9億53百万円増)となりました。

総資産は、前期末完成工事の代金回収や着手金の入金等による現金及び預金、並びに、期末以降完成予定のたな卸資産の積み上げ等により、増加しております。

負債は、前受金が増加しましたが、工事関係の債務支払による支払手形及び買掛金等が減少したため、減少しております。

純資産は、配当金の支払いがありましたが、四半期純利益の計上により、増加しております。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の47.8%から48.7%となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、特記すべき重要な事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	238,170,000
計	238,170,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年1月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	59,948,294	59,948,294	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	59,948,294	59,948,294	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(1単元:100株)であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月1日～ 平成27年11月30日	-	59,948,294	-	6,497	-	1,624

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,316,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,611,000	556,110	同上
単元未満株式	普通株式 21,194	-	同上
発行済株式総数	59,948,294	-	-
総株主の議決権	-	556,110	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権110個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社乃村工藝社	東京都港区台場2丁目 3番4号	4,316,100	-	4,316,100	7.20
計	-	4,316,100	-	4,316,100	7.20

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権20個)あります。
なお、当該株式数は、上記【発行済株式】の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）および第3四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,504	18,898
受取手形及び売掛金	19,518	14,416
たな卸資産	8,644	11,632
繰延税金資産	1,009	1,182
その他	1,232	1,316
貸倒引当金	27	21
流動資産合計	45,882	47,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,031	10,044
土地	5,463	5,436
その他	1,962	2,128
減価償却累計額	6,761	7,077
有形固定資産合計	10,695	10,532
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	3,522	2,582
その他	1,468	1,401
貸倒引当金	348	351
投資その他の資産合計	4,642	3,633
固定資産合計	16,922	16,142
資産合計	62,805	63,566

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,203	15,329
短期借入金	261	-
未払法人税等	1,571	976
前受金	3,294	6,325
賞与引当金	1,033	722
工事損失引当金	35	47
その他の引当金	79	82
その他	3,312	3,056
流動負債合計	26,793	26,539
固定負債		
退職給付に係る負債	4,428	4,731
その他の引当金	90	117
その他	1,500	1,232
固定負債合計	6,019	6,080
負債合計	32,812	32,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,497	6,497
資本剰余金	6,861	6,861
利益剰余金	16,630	17,584
自己株式	1,091	1,091
株主資本合計	28,898	29,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	734	722
土地再評価差額金	482	507
為替換算調整勘定	223	206
退職給付に係る調整累計額	346	342
その他の包括利益累計額合計	1,094	1,094
純資産合計	29,992	30,946
負債純資産合計	62,805	63,566

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)
売上高	77,086	75,802
売上原価	64,249	62,136
売上総利益	12,837	13,665
販売費及び一般管理費	8,512	9,517
営業利益	4,324	4,148
営業外収益		
受取利息	28	8
受取配当金	21	35
仕入割引	61	64
その他	71	31
営業外収益合計	183	138
営業外費用		
支払利息	8	5
その他	0	1
営業外費用合計	9	6
経常利益	4,498	4,279
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	49	-
ゴルフ会員権償還益	28	-
特別利益合計	81	0
特別損失		
固定資産除売却損	5	6
減損損失	-	25
投資有価証券評価損	-	10
事業構造改善費用	-	135
特別損失合計	5	178
税金等調整前四半期純利益	4,574	4,101
法人税等	1,881	1,536
四半期純利益	2,692	2,564

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
四半期純利益	2,692	2,564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	400	12
為替換算調整勘定	3	16
土地再評価差額金	-	24
退職給付に係る調整額	-	4
その他の包括利益合計	404	0
四半期包括利益	3,097	2,564
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,097	2,564

【注記事項】

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が254百万円増加し、利益剰余金が163百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため記載を省略しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)
減価償却費	581百万円	704百万円
のれんの償却額	6	20

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	890	16	平成26年2月28日	平成26年5月23日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、特別配当2円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月21日 定時株主総会	普通株式	1,446	26	平成27年2月28日	平成27年5月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書計上額 (注2)
	ディスプレイ 事業	飲食・物販 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	75,109	1,977	77,086	-	77,086
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	10	13	13	-
計	75,113	1,987	77,100	13	77,086
セグメント利益	4,092	286	4,379	54	4,324

(注)1 セグメント利益の調整額 54百万円の主なものは、提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書計上額 (注2)
	ディスプレイ 事業	飲食・物販 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	73,918	1,883	75,802	-	75,802
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	16	20	20	-
計	73,923	1,899	75,822	20	75,802
セグメント利益	3,964	238	4,202	54	4,148

(注)1 セグメント利益の調整額 54百万円の主なものは、提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
1株当たり四半期純利益	48円41銭	46円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	2,692	2,564
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,692	2,564
普通株式の期中平均株式数(株)	55,632,542	55,632,297

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 1月12日

株式会社乃村工藝社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺 田 昭 仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 泉 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社乃村工藝社の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社乃村工藝社及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。